

新潟政労使会議共同宣言

～ 持続的な賃上げの実現に向けて ～

少子化に加え若者の県外流出等による人口減少が進む中で、新潟県経済の持続的な発展と県民生活の更なる向上は、オール新潟で取り組むべき重要な課題です。

そのためには、物価上昇を上回る賃上げの実現に向け、県内企業が持続的に賃上げを行うことができる環境を整えることが重要であり、新潟政労使会議は、こうした認識を共有し、以下の取組を相互に連携・協力し推進することを宣言します。

- 1 物価上昇を上回る持続的な賃上げの実現に向けた環境整備
- 2 「パートナーシップ構築宣言」の更なる普及拡大や適切な価格転嫁の促進
- 3 付加価値向上による収益力強化の実現に向けた支援
- 4 働き方改革推進による労働環境の改善と、労働生産性の向上、人材の確保・育成の実現に向けた支援
- 5 政労使による「オール新潟」の緊密な連携体制構築と情報の周知・共有

令和8年2月19日

新潟政労使会議

新潟県	知事	花角英世
日本労働組合総連合会新潟県連合会	会長	小林俊夫
一般社団法人新潟県経営者協会	会長	殖栗道郎
一般社団法人新潟県商工会議所連合会	会頭	廣田幹人
新潟県商工会連合会	会長	早川吉秀
新潟県中小企業団体中央会	会長	浜田忠博
新潟経済同友会	筆頭代表幹事	吉田至夫
新潟県社会保険労務士会	会長	藤田英樹
新潟県市長会	会長	関口芳史
新潟県町村会	会長	品田宏夫
経済産業省関東経済産業局	局長	岩田泰
公正取引委員会事務総局	官房審議官（取引適正化担当）	向井康二
厚生労働省新潟労働局	局長	福岡洋志